



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東海リース 株式会社  
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6352-0001

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,326	6.1	28		21		48	
30年3月期第1四半期	3,135	8.0	45		43		64	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 97百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 116百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.82	
30年3月期第1四半期	18.67	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	33,376	15,397	44.6	4,286.07
30年3月期	33,820	15,704	45.0	4,373.44

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,899百万円 30年3月期 15,203百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		60.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。30年3月期の1株当たり期末配当額につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	1.6	570	27.4	540	16.4	310	9.4	89.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,494,322 株	30年3月期	3,494,322 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	17,990 株	30年3月期	17,923 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,476,346 株	30年3月期1Q	3,477,394 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国による政策運営への不安や、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,326百万円で前年同四半期比6.1%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は21.9%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）、経常損失は21百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、特別利益に仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円、特別損失に固定資産圧縮損など15百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高3,305百万円（前年同四半期比6.8%増）、中国が76百万円（前年同四半期比14.4%減、セグメント間取引消去後21百万円（前年同四半期比45.1%減））となりました。また、営業損失は日本が11百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）、中国が13百万円の営業損失（前年同四半期は2百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は16百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業損失））となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より443百万円減少し、33,376百万円となりました。理由の主なもの受取手形及び売掛金の減少556百万円であります。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より137百万円減少し、17,978百万円となりました。理由の主なもの支払手形及び買掛金の減少1,196百万円、電子記録債務の増加698百万円と短期借入金の増加583百万円であります。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より306百万円減少し、15,397百万円となりました。理由の主なもの配当金の支払208百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、平成30年4月27日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,873,728
受取手形及び売掛金	12,571,079	12,014,920
電子記録債権	511,181	610,126
商品及び製品	133,638	121,595
仕掛品	49,278	116,659
原材料及び貯蔵品	338,820	315,140
短期貸付金	640,470	626,795
その他	437,542	417,527
貸倒引当金	△50,152	△49,209
流動資産合計	16,686,371	16,047,284
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	8,320,642	8,485,833
建物及び構築物(純額)	2,162,031	2,272,245
土地	5,114,304	5,217,470
リース資産(純額)	357,023	341,140
建設仮勘定	278,323	121,633
その他(純額)	236,287	228,043
有形固定資産合計	16,468,613	16,666,367
無形固定資産	220,166	213,113
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	165,095
繰延税金資産	108,999	108,309
その他	172,180	176,381
投資その他の資産合計	445,051	449,785
固定資産合計	17,133,831	17,329,266
資産合計	33,820,203	33,376,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854,634	1,658,634
電子記録債務	1,360,062	2,058,603
短期借入金	4,184,987	4,768,324
リース債務	109,765	86,895
未払法人税等	149,690	41,356
前受リース収益	3,998,972	4,027,659
賞与引当金	246,052	169,879
役員賞与引当金	21,040	16,160
設備関係支払手形	120,009	129,880
その他	1,094,053	1,377,257
流動負債合計	14,139,267	14,334,650
固定負債		
長期借入金	3,428,106	3,151,889
リース債務	75,810	72,138
繰延税金負債	45,173	46,549
役員退職慰労引当金	90,800	94,025
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	279,723
固定負債合計	3,976,880	3,644,326
負債合計	18,116,147	17,978,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	952,863
自己株式	△33,337	△33,479
株主資本合計	14,873,771	14,616,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	47,276
為替換算調整勘定	229,413	188,601
退職給付に係る調整累計額	54,120	46,923
その他の包括利益累計額合計	330,060	282,801
非支配株主持分	500,223	497,779
純資産合計	15,704,055	15,397,574
負債純資産合計	33,820,203	33,376,550

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,135,102	3,326,765
売上原価	2,623,029	2,796,285
売上総利益	512,072	530,480
販売費及び一般管理費	557,430	558,591
営業損失(△)	△45,357	△28,110
営業外収益		
受取利息	9,083	10,498
スクラップ売却益	3,650	2,278
為替差益	904	4,406
その他	4,837	6,571
営業外収益合計	18,476	23,755
営業外費用		
支払利息	12,617	10,934
その他	4,060	6,262
営業外費用合計	16,678	17,197
経常損失(△)	△43,559	△21,552
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	-	4,925
固定資産売却損	27	294
固定資産圧縮損	-	10,000
特別損失合計	27	15,220
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,586	△26,773
法人税、住民税及び事業税	17,063	16,769
法人税等調整額	1,874	1,757
法人税等合計	18,938	18,527
四半期純損失(△)	△62,525	△45,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,413	2,752
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,938	△48,053

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△62,525	△45,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,559	737
為替換算調整勘定	△56,251	△45,994
退職給付に係る調整額	△2,314	△7,197
その他の包括利益合計	△54,007	△52,455
四半期包括利益	△116,532	△97,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,619	△95,312
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,912	△2,443



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,095,652	39,449	3,135,102	—	3,135,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	49,458	49,528	△49,528	—
計	3,095,722	88,907	3,184,630	△49,528	3,135,102
セグメント損失(△)	△39,993	△2,981	△42,974	△2,382	△45,357

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,305,123	21,642	3,326,765	—	3,326,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	54,496	54,534	△54,534	—
計	3,305,161	76,139	3,381,300	△54,534	3,326,765
セグメント損失(△)	△11,486	△13,564	25,051	△3,059	△28,110

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。